

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社 ウェブクルー
 コード番号 8767 URL <http://www.webcrew.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理ディビジョン統轄 (氏名) 但野 和博
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日 平成23年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6415-8023

平成23年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	5,331	24.7	413	120.9	389	103.1	114	124.5
22年9月期第2四半期	4,275	4.7	187	△43.2	192	△30.7	51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	3,321.45	3,160.09
22年9月期第2四半期	1,412.61	1,363.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	7,258	3,811	48.9	104,113.85
22年9月期	7,020	3,762	50.4	102,152.74

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 3,547百万円 22年9月期 3,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
23年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
23年9月期(予想)	—	—	—	1,500.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年9月期第2四半期末の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	19.8	1,100	50.3	1,100	37.8	500	55.5	14,633.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 57,851株 22年9月期 57,851株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 23,784株 22年9月期 23,207株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 34,272株 22年9月期2Q 35,896株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

23年9月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	1,500円00銭
配当金総額	51,100千円

(注) 純資産減少割合 0.012

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済におけるわが国の経済は、総務省内閣府の月例経済報告（平成23年3月23日発表分）によれば、景気は持ち直しに転じているが、自律性は弱く東日本大震災の影響が懸念され、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

一方、インターネット関連業界におきましては、ブロードバンド契約数が平成22年12月末現在3,458万契約と前年同月比9.0%増（総務省調べ）となっているように継続的な拡大傾向にあります。また、高速データ通信が可能な第三代携帯電話加入契約数は平成23年3月末現在1億8,151万契約となり、携帯電話加入契約全体の98.8%を占めております（電気通信事業者協会調べ）。携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンに加えてタブレット型PCの普及により消費者が時間や場所を選ばずウェブサイトを開覧する機会を増加させる傾向にあります。

ウェブサイト事業では全体的に統合ポータルサイト「ズバット」と既存比較サイトの並行運用により堅調に推移しました。特に「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」等が好調となりました。その結果、平成23年3月31日時点でサイト利用者累計数は694万人を超えました。また、当社グループの保険代理店事業運営の(株)保険見直し本舗は店舗数を拡大し、順調に業績を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,331,491千円（前年同期間比24.7%増）となりました。これは主に(株)保険見直し本舗の業容拡大によるものであります。利益面につきましては、業容拡大に伴う新規サイト開設費用、(株)保険見直し本舗の新規出店費用を計上した結果、営業利益413,491千円（前年同期間比120.9%増）、経常利益389,120千円（前年同期間比103.1%増）、四半期純利益113,832千円（前年同期間比124.5%増）となり、売上高、営業利益及び経常利益はともに過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 保険サービス事業

保険の一括見積もり・資料請求ウェブサイト「ズバット自動車保険比較」「保険スクエアbang!自動車保険」は今期より本格的に並行運用を行い、堅調に推移しました。保険代理店事業運営の(株)保険見直し本舗は大型ショッピングモールを中心に展開しております。当第2四半期連結累計期間においては第1四半期に出店した10店舗に加えて「福岡キャナルシティ博多店」、「名寄イオン店」、「ららぽーと柏の葉店」、「泉北パンジョ店」、「鳴海なるばーく店」、「晴海トリトン店」の計6店舗を新規出店し、全国126店舗となりました。

※福岡キャナルシティ博多店開設に伴い、既存「福岡店」は統合し、また堺イトーヨーカドー店は今年2月に閉鎖しております。

以上の結果、売上高は3,613,108千円（前年同期間比34.4%増）、営業利益は597,711千円（前年同期間比155.8%増）となりました。

② 生活サービス事業

保険サービス事業と同様、「ズバット車買取比較」「車買取比較.com」等の並行運用により好調に推移しました。今期より本格稼働している「ズバット引越し比較」の付随サービスである引越関連事業が好調に推移しました。またカーライフに役立つ無料アプリ『賢く比べる自動車保険iPhone版、Android版』、車買取査定に役立つ無料アプリ『かしこく得する車買取ガイドiPhone版、Android版』、『かしこく得する♪引越しガイドAndroid版』をリリースいたしました。

以上の結果、売上高は811,637千円（前年同期間比16.7%増）、営業利益は352,682千円（前年同期間比34.9%増）となりました。

③ 金融サービス事業

(株)ウェブクルーファイナンスは新規融資を停止しております。

以上の結果、売上高は10,855千円（前年同期間比53.8%減）、営業利益は744千円（前年同期間比92.8%減）となりました。

④ メディアレップ事業

(株)ウェブクルーエージェンシーは当第2四半期連結累計期間において新規クライアントの獲得及び取扱媒体の拡充に努め、将来収益が見込まれる「たのめーる」事業に注力いたしました。情報端末バッテリーの在庫評価を見直したことにより商品評価損13,923千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は315,014千円（前年同期間比2.3%減）、営業損失は45,630千円（前年同期間は営業利益30,150千円）となりました。

⑤ フード事業

小肥羊「新宿店」、「赤坂店」が好調に推移したものの震災による計画停電の影響により一部の店舗が2週間程度の休業を余儀なくされましたが4月1日からは全店舗にて営業を再開しております。また当第2四半期連結累計期間には第1四半期に「心齋橋店」を出店するとともに既存店舗の収益性を高めることに努めてまいりました。以上の結果、売上高は414,175千円（前年同期間比6.2%増）、営業利益は21,161千円（前年同期間比388.1%増）となりました。

⑥ その他事業

(株)ウェブクルーコモディティーズは、アパレルブランド「Cher」とコスチュームキューピーのコラボレーション企画を行い、ご好評いただきました。

以上の結果、売上高は166,699千円（前年同期間比6.7%増）、営業損失は28,471千円（前年同期間は営業損失64,856千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,258,008千円となり、前連結会計年度末に比べ237,721千円の増加となりました。これは主に売掛金が150,634千円増加したためであります。

負債は、3,446,860千円となり、前連結会計年度末に比べ188,267千円の増加となりました。これは主に業容拡大に伴い未払金が109,485千円増加したことによるものです。

純資産は、3,811,147千円となり、主だった変動がなく前連結会計年度末に比べ49,453千円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57,353千円増加し、939,069千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、339,408千円（前年同期間は増加した資金が68,098千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益433,061千円、減価償却費135,557千円、前受収益145,743千円等の増加要因が売上債権の増加150,666千円や法人税等の支払額410,372千円等といった減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、439,758千円（前年同期間は減少した資金が268,565千円）となりました。これは主に連結子会社の新規出店に伴う工事等により有形固定資産の取得による支出を487,739千円計上したほか、敷金及び保証金の支払額を68,009千円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、158,402千円（前年同期間は減少した資金が169,418千円）となりました。これは主に長期借入金の収入800,000千円等の増加要因が短期借入金の純減額157,492千円や長期借入金の返済による支出363,861千円等といった減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業成績において利益面が想定を上回る結果となりましたが、現時点で東日本大震災がもたらす影響が不透明な為、影響が判明次第開示を検討することとし据え置きといたします。よって平成22年11月12日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。通期連結では、売上高11,000,000千円、営業利益1,100,000千円、経常利益1,100,000千円、当期純利益500,000千円を見込んでおります。

また、業績予想に関する詳細な説明は、平成23年5月10日付で開示しております「平成23年9月期第2四半期累計期間（連結・個別）業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,069	881,715
受取手形及び売掛金	1,373,718	1,223,084
商品	263,574	285,006
原材料及び貯蔵品	17,350	15,024
営業貸付金	274,793	276,763
短期貸付金	566,607	553,426
繰延税金資産	98,308	136,061
その他	152,895	904,865
貸倒引当金	△161,314	△152,168
流動資産合計	3,525,003	4,123,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,402	690,774
その他(純額)	588,530	529,342
有形固定資産合計	1,379,933	1,220,116
無形固定資産		
のれん	853,505	258,321
その他	244,895	258,925
無形固定資産合計	1,098,400	517,246
投資その他の資産		
投資有価証券	339,566	348,030
破産更生債権等	26,129	26,129
その他	921,410	818,569
貸倒引当金	△32,434	△33,584
投資その他の資産合計	1,254,670	1,159,144
固定資産合計	3,733,004	2,896,507
資産合計	7,258,008	7,020,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,212	19,111
短期借入金	195,068	352,560
1年内返済予定の長期借入金	363,795	242,324
未払金	686,726	577,240
未払法人税等	270,899	409,815
賞与引当金	120,406	83,903
解約調整引当金	66,278	57,454
その他	628,811	862,737
流動負債合計	2,351,198	2,605,146

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	751,526	436,858
役員退職慰労引当金	46,764	32,998
退職給付引当金	82,584	67,440
資産除去債務	104,308	—
その他	40,478	36,149
固定負債合計	1,095,662	653,446
負債合計	3,446,860	3,258,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,162,065	2,162,065
資本剰余金	4,270,819	4,322,785
利益剰余金	125,157	11,325
自己株式	△2,990,882	△2,941,347
株主資本合計	3,567,159	3,554,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,330	△411
為替換算調整勘定	△15,983	△15,437
評価・換算差額等合計	△20,313	△15,849
新株予約権	139,764	125,680
少数株主持分	124,536	97,033
純資産合計	3,811,147	3,761,693
負債純資産合計	7,258,008	7,020,286

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,275,384	5,331,491
売上原価	629,034	654,832
売上総利益	3,646,349	4,676,658
販売費及び一般管理費	3,459,163	4,263,167
営業利益	187,186	413,491
営業外収益		
受取利息	2,329	2,585
投資有価証券売却益	10,145	38,493
その他	20,594	24,899
営業外収益合計	33,069	65,977
営業外費用		
支払利息	7,137	18,930
投資有価証券売却損	—	68,140
持分法による投資損失	9,650	21
投資事業組合運用損	4,470	341
その他	7,432	2,913
営業外費用合計	28,690	90,348
経常利益	191,564	389,120
特別利益		
固定資産売却益	29	77,330
その他	—	78
特別利益合計	29	77,408
特別損失		
固定資産除却損	2,572	7,332
投資有価証券売却損	276	—
投資有価証券評価損	5,607	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,063
その他	—	1,071
特別損失合計	8,456	33,467
税金等調整前四半期純利益	183,138	433,061
法人税、住民税及び事業税	129,645	264,494
法人税等調整額	△18,967	27,580
法人税等合計	110,678	292,075
少数株主損益調整前四半期純利益	—	140,985
少数株主利益	21,753	27,152
四半期純利益	50,706	113,832

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,329,485	2,718,550
売上原価	337,469	324,834
売上総利益	1,992,016	2,393,716
販売費及び一般管理費	1,786,021	2,114,783
営業利益	205,995	278,933
営業外収益		
受取利息	1,464	1,826
投資有価証券売却益	2,594	1,049
持分法による投資利益	—	89
その他	18,928	19,250
営業外収益合計	22,987	22,216
営業外費用		
支払利息	3,676	10,447
投資有価証券売却損	—	25,144
持分法による投資損失	5,942	—
投資事業組合運用損	4,470	341
その他	5,909	3,041
営業外費用合計	19,999	38,974
経常利益	208,983	262,174
特別損失		
固定資産除却損	2,482	470
投資有価証券売却損	276	—
その他	—	105
特別損失合計	2,758	576
税金等調整前四半期純利益	206,224	261,598
法人税、住民税及び事業税	118,162	167,559
法人税等調整額	△12,984	△14,157
法人税等合計	105,178	153,402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,196
少数株主利益	26,019	18,755
四半期純利益	75,027	89,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183,138	433,061
減価償却費	117,028	135,557
のれん償却額	13,042	102,989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,063
株式報酬費用	14,084	14,084
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,474	7,995
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,341	36,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,093	13,766
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,077	15,144
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	15,011	8,824
受取利息及び受取配当金	△2,414	△2,585
支払利息	7,137	18,930
為替差損益 (△は益)	1,234	667
持分法による投資損益 (△は益)	9,650	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,574	29,647
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△77,330
固定資産除却損	2,572	7,332
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,607	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,004	△7,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,246	△150,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,809	19,106
営業貸付金の増減額 (△は増加)	11,698	1,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,833	101
未払金の増減額 (△は減少)	59,154	23,472
前受収益の増減額 (△は減少)	124,584	145,743
その他	△20,611	△36,769
小計	245,417	765,570
利息及び配当金の受取額	2,666	2,517
利息の支払額	△10,312	△18,307
法人税等の支払額	△169,672	△410,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,098	339,408

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△129,904	△487,739
無形固定資産の取得による支出	△40,768	△40,760
有形固定資産の売却による収入	—	368,880
子会社株式の取得による支出	—	△8,290
投資有価証券の取得による支出	△399,496	△1,113,803
投資有価証券の売却による収入	349,739	1,101,962
事業譲受による支出	—	△291,000
敷金及び保証金の差入による支出	△93,243	△68,009
敷金及び保証金の回収による収入	72,858	8,197
投融資による支出	—	△85,000
投融資の回収による収入	—	197,269
貸付けによる支出	△36,500	△126,756
貸付金の回収による収入	8,665	106,403
その他	83	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,565	△439,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,498	△157,492
長期借入れによる収入	140,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△87,810	△363,861
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△29,191	△49,535
配当金の支払額	△53,919	△52,612
その他	—	△8,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,418	158,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,450	△698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,336	57,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,998	881,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,662	939,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「金融サービス事業」、「メディアレップ事業」、「フード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険サービス事業」は生命保険・損害保険代理店運営及び保険の一括見積・資料請求サイト運営を、「生活サービス事業」は引越見積もりサービス比較、中古車買取サービス比較等生活関連の比較サイト運営を、「金融サービス事業」は金融商品情報比較サイト運営・貸金業を、「メディアレップ事業」は広告代理店業を、「フード事業」は中国火鍋専門店運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	保険サービス事業	生活サービス事業	金融サービス事業	メディアレップ事業	フード事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,613,108	811,637	10,855	315,014	414,175	5,164,791	166,699	5,331,491	—	5,331,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	34,358	18,710	803,278	12,357	868,705	3,213	871,918	△871,918	—
計	3,613,108	845,995	29,566	1,118,293	426,532	6,033,496	169,913	6,203,409	△871,918	5,331,491
セグメント利益 又は損失(△)	597,711	352,682	744	△45,630	21,161	926,669	△28,471	898,198	△484,707	413,491

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Eコマース運営、不動産の売買・仲介・斡旋等を行う事業を含んでいます。

2 調整額の金額は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「保険サービス事業」セグメントにおいて子会社(株)保険見直し本舗が平成22年9月30日締結した契約に基づき(株)アドバンスクリエイトから生命保険契約の一部を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては700,000千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 2,000株(上限)
- ③ 取得期間 平成23年5月11日から平成23年11月30日までの期間
- ④ 取得価額の総額 200,000,000円(上限)
- ⑤ 取得の方法 市場買付